

「吉野川洪水意識調査」
アンケート集計・分析結果について

吉野川洪水意識調査

アンケート実施概要

■ 【調査実施方法】

- 今回の洪水意識調査は、吉野川流域の浸水想定区域の居住者を対象に、WEBアンケート調査と紙面アンケート調査の2通りの手法で実施した。
- WEBアンケート調査は、WEBアンケート調査会社に会員登録しているモニターを対象した調査と、一般の居住者を対象とした調査を実施した。
- 紙面アンケート調査は、各市町から対象者に調査票を配布、回収する方法で実施した。

■ 【調査実施期間】

- 洪水意識調査の実施期間は、WEBアンケート調査（モニター、一般）と紙面アンケート調査で、それぞれ以下の期間で実施した。

- WEBアンケート調査（モニター対象）
9月15日（水）～10月22日（金）
- WEBアンケート調査（一般居住者対象）
9月17日（金）～10月22日（金）
- 紙面アンケート調査（一般居住者対象）
9月17日（金）～11月5日（金）

■ 【回答数】

- 各市町の回答数は下に示す通りであり、合計2,873票の回答数となった。

	自治体名	WEBアンケート		紙面 アンケート	合計	
		モニター	一般			
上流域	美馬市	32	4	385	421	679
	三好市	12	11	79	102	
	つるぎ町	9	2	106	117	
	東みよし町	14	9	16	39	
下流域	徳島市	427	110	8	545	2,194
	鳴門市	100	12	5	117	
	吉野川市	59	175	0	234	
	阿波市	35	16	0	51	
	石井町	62	71	133	266	
	松茂町	46	14	2	62	
	北島町	77	123	57	257	
	藍住町	91	299	24	414	
	板野町	33	15	0	48	
	上板町	25	33	142	200	
合計	1,022	894	957	2,873	2,873	

吉野川洪水意識調査

アンケート実施概要

■【回答数の分析】

- 市町別では、上流域の美馬市、下流域の徳島市、藍住町の有効回答数は、必要回答数を上回っているものの、その他の市町では必要回答数を下回っている※。

※「必要回答数を下回っている場合」とは、市町単位で分析を行った場合の分析結果の信頼度が低い状態を示している。

- なお、上流域、下流域の別では必要回答数は超えているが、市町で回答数の差が大きく偏りが生じているため、必要回答数を確保することが望ましい。

流域	人口総数 (2020) ※1	浸水想定区 域人口 (推定値) (2019)※2	必要回答数 ※3	有効回答数 ※4	有効回答数/必 要回答数
上流域	72,997	28,045	379	679	179.2%
下流域	502,331	443,025	384	2,194	571.4%

※1 人口総数は2020年国勢調査値

※2 浸水想定区域人口（推定値）（2019）は、2015年から2020年までの5年間の人口増減率を2014年に調査した浸水想定区域人口に乗じて算出した値

※3 必要回答数は、統計上（許容誤差：5%、信頼区間：95%）必要となる回答数

※4 有効回答数は、WEBによるモニター調査・一般調査、紙面による一般調査の合計

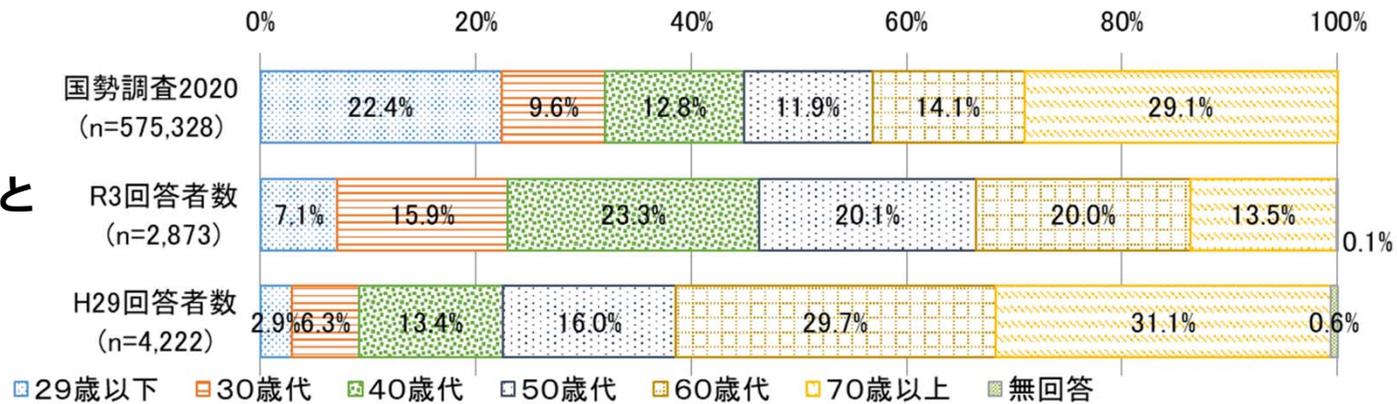
吉野川洪水意識調査

アンケート実施概要

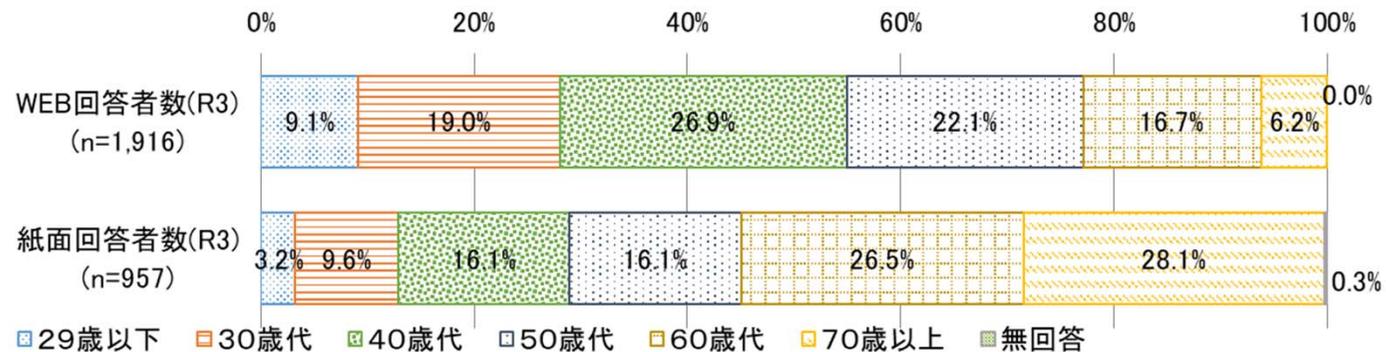
■ 【年齢別回答状況】

- ▶ 前回平成29年に実施したアンケートでは、年齢別人口比（国勢調査より）に対して高齢の方々の回答の割合が大きくなっていました。
- ▶ 今回は、流域全体の傾向をより実態に近い状態で把握することを目的として、紙面アンケートに加えてWEBアンケートを実施することとした。
- ▶ その結果、今回の年齢別回答状況を比較すると、若年層の回答数が伸びていることがうかがえる。WEBアンケートを実施することで、紙面のみで実施した場合の偏りを小さくすることができた。

アンケート回答者と
国勢調査人口の
年齢構成比

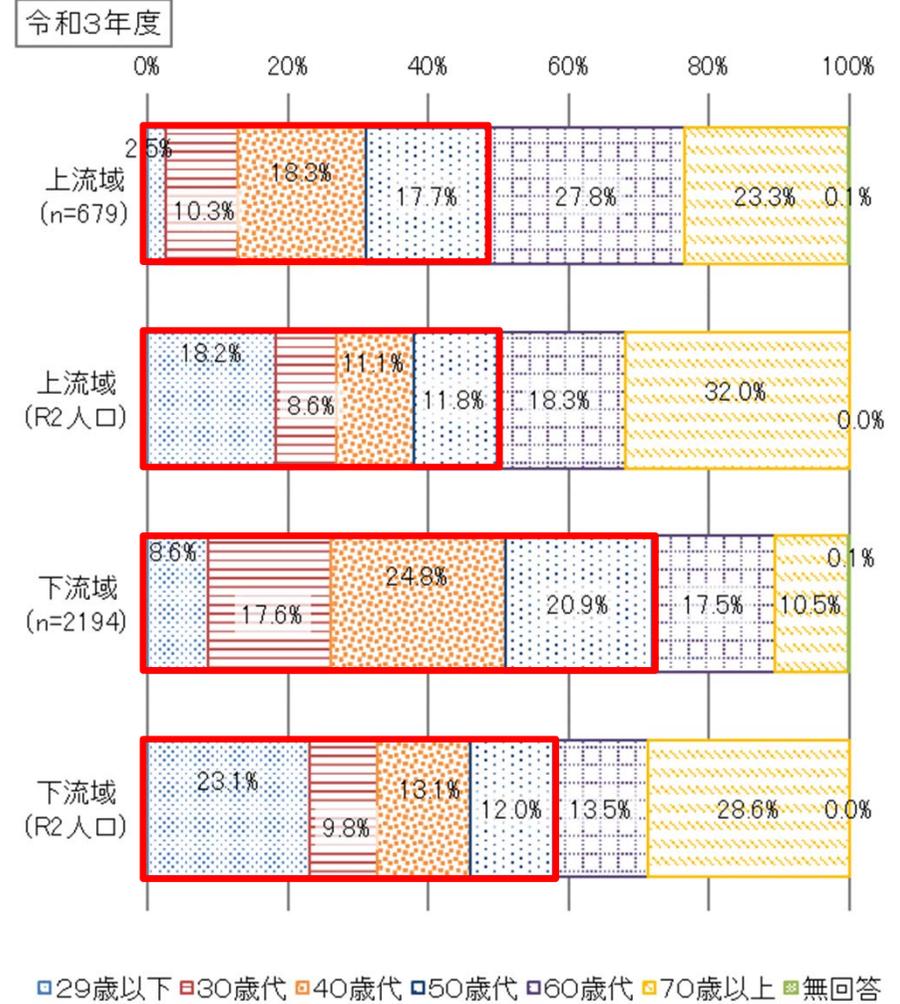
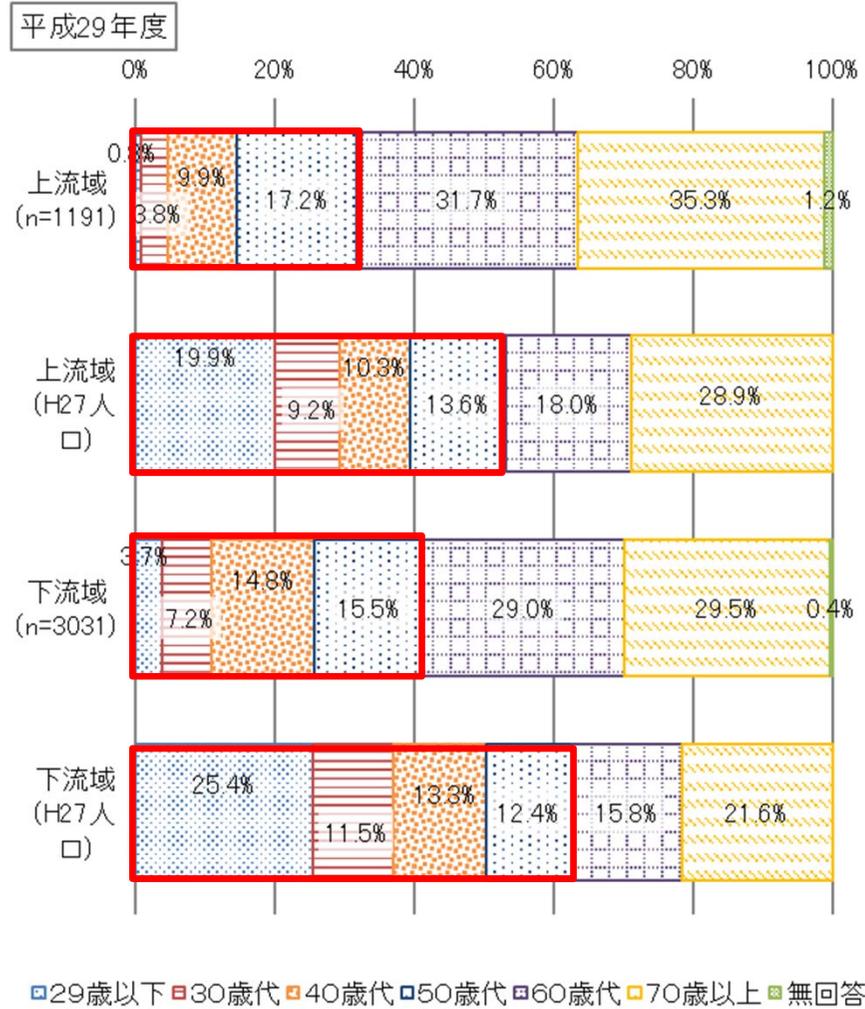


R3アンケートの
WEB回答者と
紙面回答者の
年齢構成比



吉野川洪水意識調査 アンケート実施概要

■【上下流域年齢構成】



※H27人口は、上流域4市町の平成27年10月の国勢調査人口。

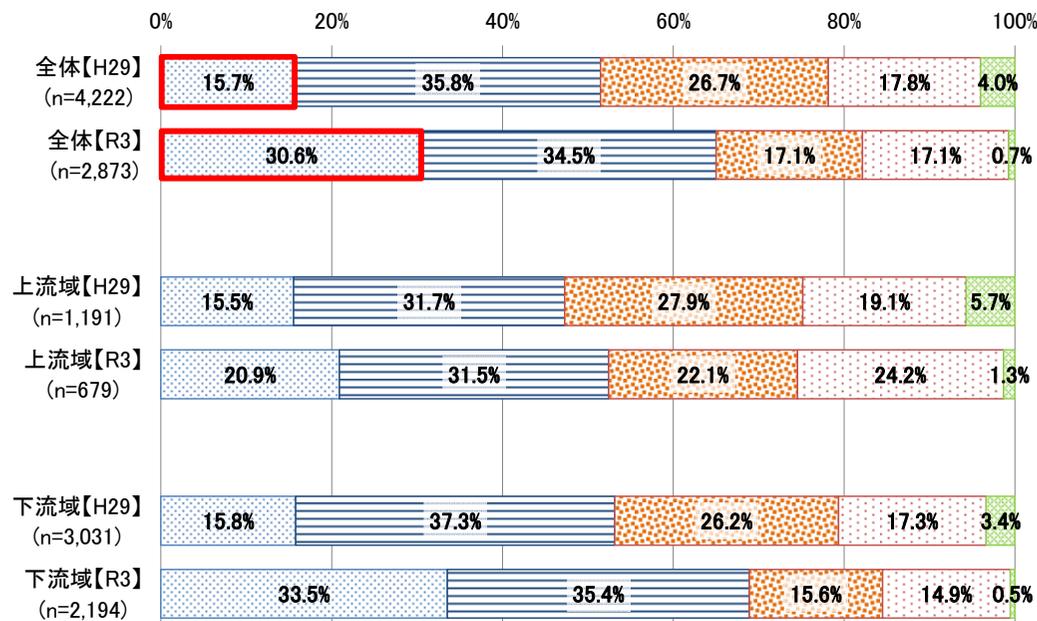
※R2人口は、上流域4市町の令和2年10月の国勢調査人口。

吉野川の洪水リスクに関する理解

洪水浸水想定区域の指定状況、被害の程度についての認知度

<アンケート結果>

居住地区が洪水浸水想定区域であることなどを知っているか



- 自宅が浸水想定区域に入っていることや、被害の程度を知っている
- 自宅が浸水想定区域に入っていることを知っているが、被害の程度までは知らない
- 自宅が浸水想定区域に入っていることを知らず、被害の程度も知らない
- 浸水想定区域自体知らない
- 無回答

○ 流域全体では、「自宅が浸水想定区域に入っていることや、被害の程度を知っている」と回答した割合が、平成29年の結果と比較して**14.9ポイント**高くなっており、上流域・下流域共ともに同様の傾向。

<今後の取組の推進に向けて>

浸水想定区域の指定状況、被害の程度に関する認知度は上がっているものの、「被害の程度を知っている」と回答した割合は3割程度。

今後も引き続き、浸水想定区域図や、浸水想定情報を載せたハザードマップの周知等の取組を進めるとともに、これらを用いて被害の程度（浸水深等）を確認するよう促す必要がある。

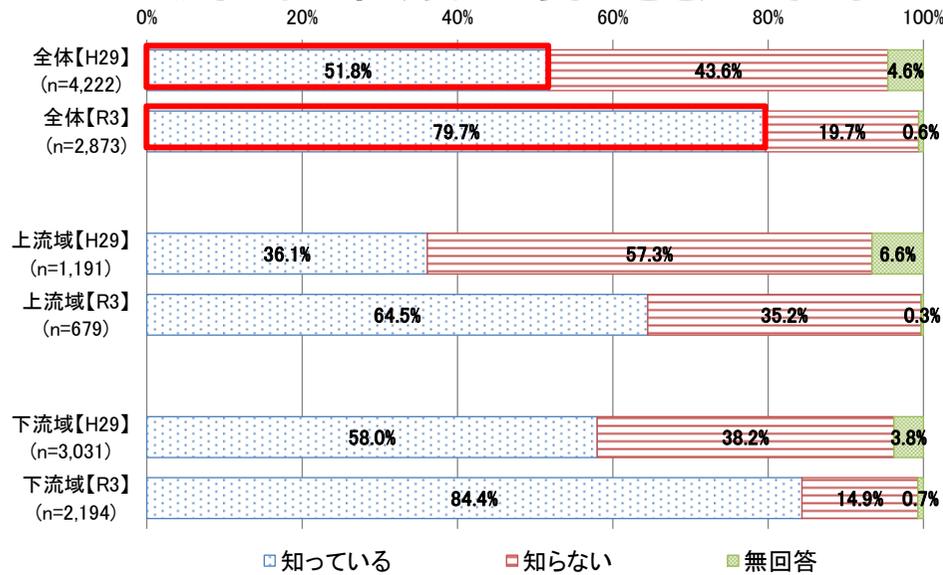
吉野川の洪水リスクに関する理解

洪水ハザードマップについての認知度、活用度

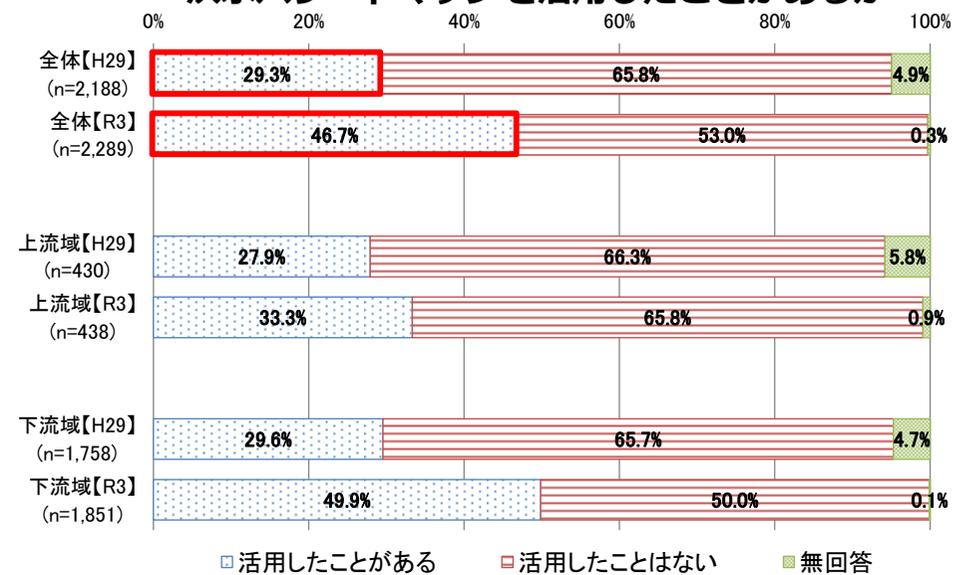
<アンケート結果>

- 流域全体で洪水ハザードマップを「知っている」と回答した割合は平成29年の結果と比較して**27.9ポイント**高くなっており、上流域・下流域ともに同様の傾向が見られる。
- 流域全体で洪水ハザードマップを「知っている」と回答した人のうち、「活用したことがある」と回答した割合は平成29年の結果と比較して**17.4ポイント**高くなっている。
- 認知度、活用度とも、平成29年と同様、**上流域より下流域の方が高い傾向**。

洪水ハザードマップを知っているか



洪水ハザードマップを活用したことがあるか



<今後の取組の推進に向けて>



洪水ハザードマップに対する認知度、活用度とも平成29年と比較して上昇している一方で、「活用したことがある」と回答した割合は、流域全体で46.7%と半分に満たない。

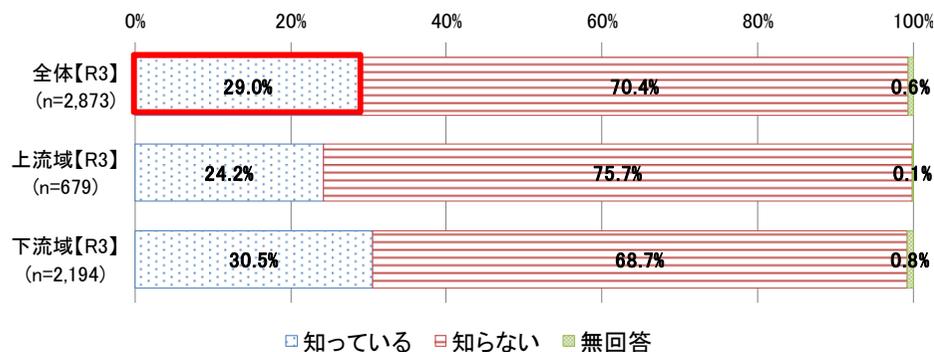
今後、引き続き、ハザードマップ周知の取組を進めるとともに、ハザードマップを活用して避難場所・避難経路などの確認を促す必要がある。

吉野川の洪水リスクに関する理解 重ねるハザードマップについての認知度、活用度

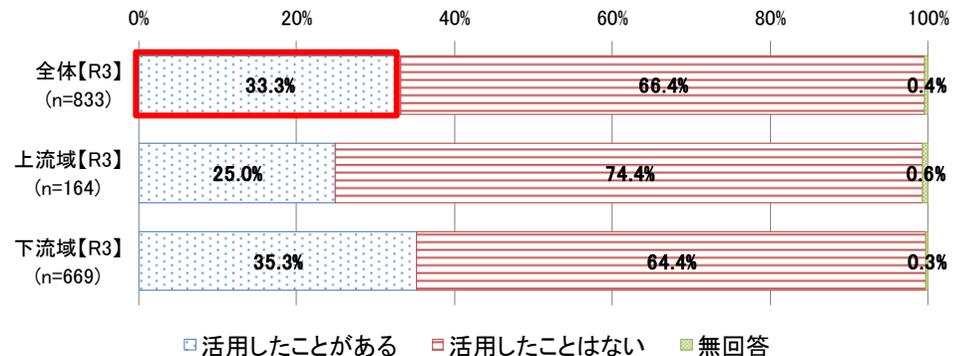
<アンケート結果>

- 流域全体で重ねるハザードマップを「知っている」と回答した割合が**29.0%**と低くなっており、**上流域の方が下流域よりもその割合が低い**。
- また、流域全体で重ねるハザードマップを「知っている」と回答した人のうち、「**活用したことがある**」と回答した割合が**33.3%**と低くなっている。

重ねるハザードマップを知っているか



避難場所や避難経路の検討などに、
重ねるハザードマップを活用したことがあるか



<今後の取組の推進に向けて>

重ねるハザードマップに対する認知度、活用度は流域全体でともに約3割と低く、下流域より上流域の方が低い。また、認知度、活用度とも洪水ハザードマップよりも低い。

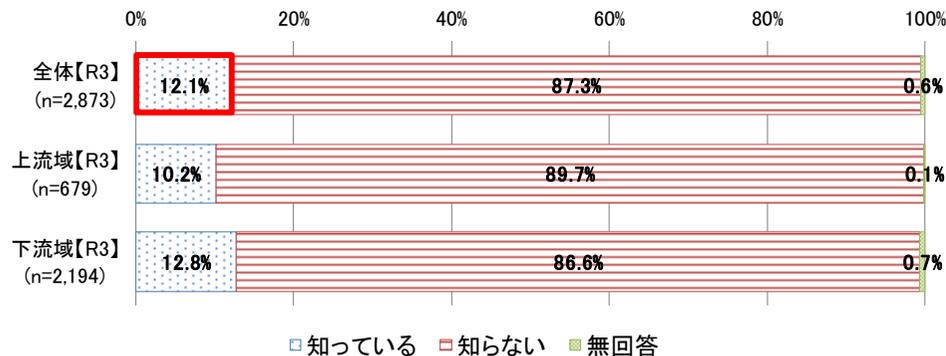
重ねるハザードマップは、タブレットやスマホでも手軽に洪水や高潮、津波による浸水、土砂災害の危険性と様々なハザード情報が確認できることから、周知を強化し、活用を促す必要がある。

吉野川の洪水リスクに関する理解 浸水ナビについての認知度、活用度

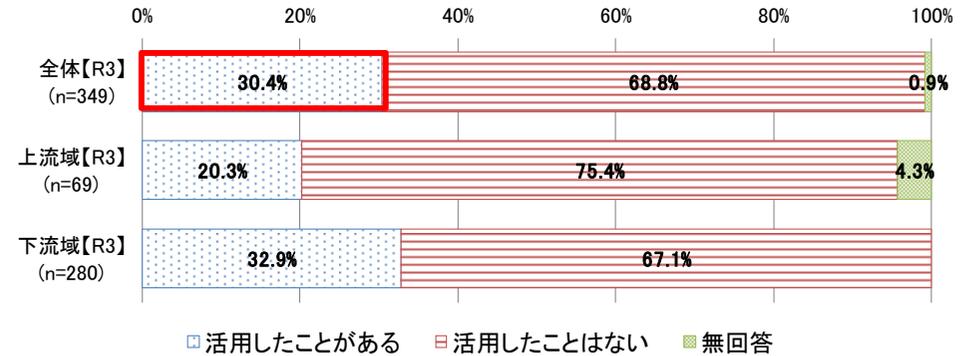
<アンケート結果>

- 流域全体で浸水ナビを「知っている」と回答した割合が、**12.1%**と低くなっており、上流域と下流域でも同程度。
- また、流域全体で浸水ナビを「知っている」と回答した人のうち、「活用したことがある」と回答した割合が、**30.4%**と低くなっている。

時系列の浸水シミュレーション等を把握するツールとして、
浸水ナビを知っているか



自宅や職場などへの浸水の到達時間を確認するなど、
洪水の備えとして浸水ナビを活用したことがあるか



<今後の取組の推進に向けて>

浸水ナビに対する認知度は流域全体で約1割、認知している人の活用度は約3割で、下流域より上流域の方が低い。また、認知度、活用度とも洪水ハザードマップよりも低く、重ねるハザードマップと同程度となっている。

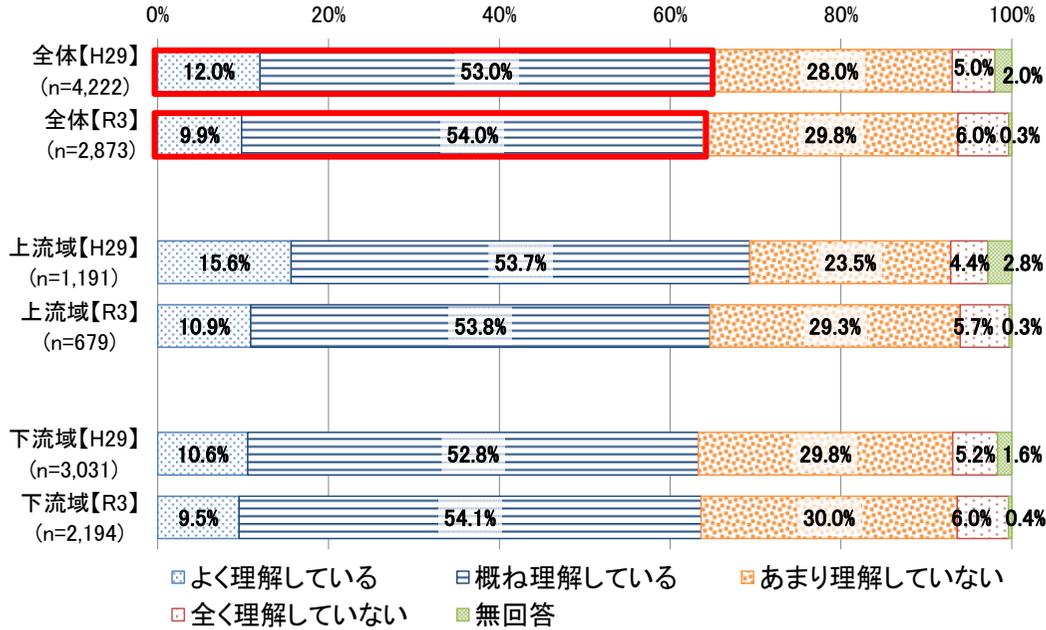
浸水ナビは、堤防が決壊した場合、どのくらい浸水するのか、どれくらいの時間で浸水が始まるのか、あるいは水が引くのか等をイメージすることができるため周知を強化し、活用を促す必要がある。

洪水時の情報や避難に関する理解

避難情報の内容についての理解度

<アンケート結果>

避難情報（レベル3：高齢者等避難、レベル4：避難指示、レベル5：緊急安全確保など）の内容の違いを理解しているか



○ 平成29年と比較して、「理解している（よく理解している＋概ね理解している）」と回答した割合に、大きな変化はない。

<今後の取組の推進に向けて>

避難情報の理解度は平成29年と比較して大きな変化はなく、理解が進んでいない。その要因として、令和3年5月に避難情報の区分が変わったことなどが考えられる。

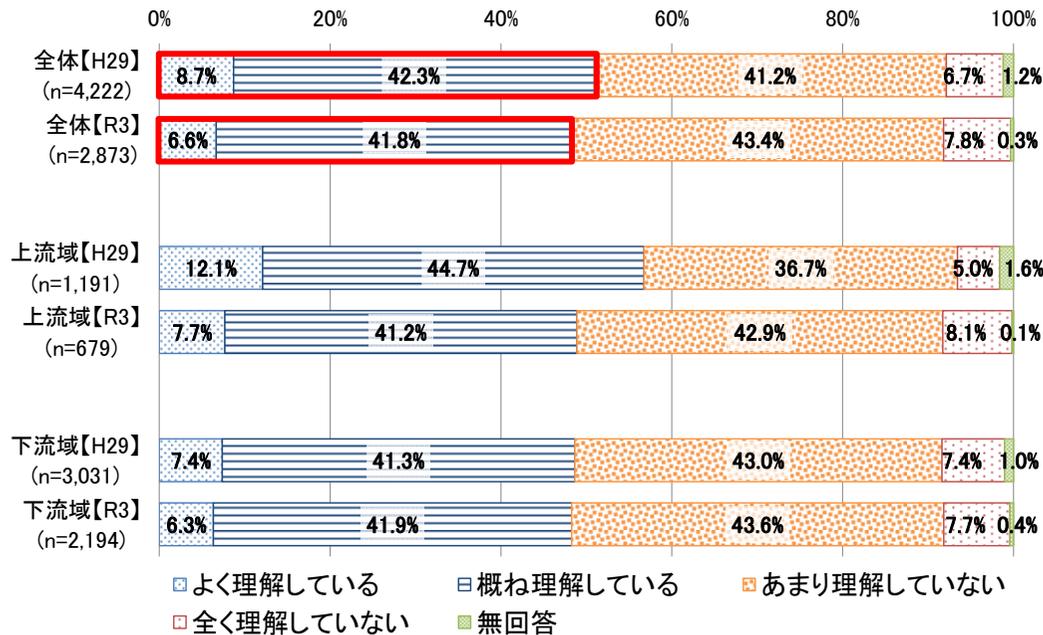
今後も、避難情報毎に住民がとるべき避難行動と、避難情報・警戒レベルとの関係性について周知し理解を促す必要がある。

洪水時の情報や避難に関する理解

洪水予報の種類毎に住民に求める行動についての理解度

<アンケート結果>

洪水予報の種類毎（氾濫警戒情報、氾濫危険情報など）
に住民に求める行動の違いを理解しているか



○ 平成29年と比較して、「理解している（よく理解している＋概ね理解している）」と回答した割合は、大きな変化はない。

<今後の取組の推進に向けて>

洪水予報の種類により住民に求める行動が違うことに対する理解度は、平成29年と比較して大きな変化はなく、理解は進んでいない。

この状況を踏まえ、洪水予報毎に住民がとるべき避難行動や、洪水予報と警戒レベルとの関係性についての周知を強化し、理解を促す必要がある。

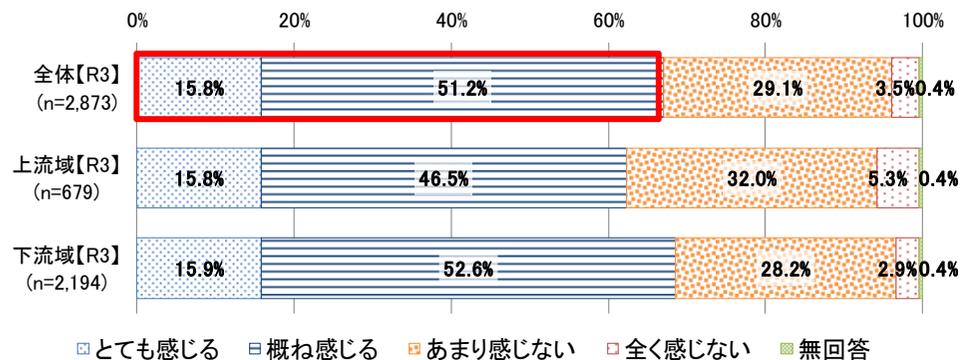
洪水時の情報や避難に関する理解

避難を実施する必要性、立ち退き避難の実施について

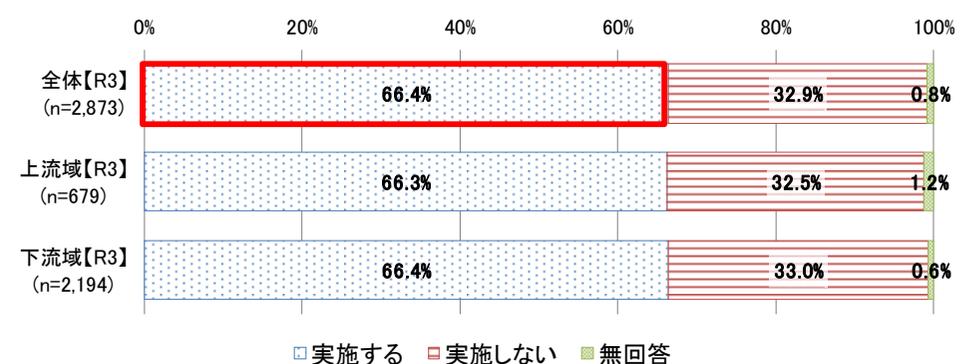
<アンケート結果>

- この質問は、避難情報や洪水予報の情報から、避難の必要性をどのように受け止めているか、更に、どの程度の割合の方々が実際に避難行動に移ろうと考えているかを確認するもの。
- 避難を実施する必要性は、流域全体で「感じる（とても感じる+概ね感じる）」と回答した割合が、**67.0%**にとどまっており、上流域と下流域は同程度。
- 立ち退き避難の実施は、流域全体で「実施する」と回答した割合が、**66.4%**にとどまっており、上流域・下流域ともに同様の傾向が見られる。

避難情報や洪水予報の情報に従って立ち退き避難を実施する必要性を感じるか



避難情報や洪水予報を入手した場合、立ち退き避難を実施するか



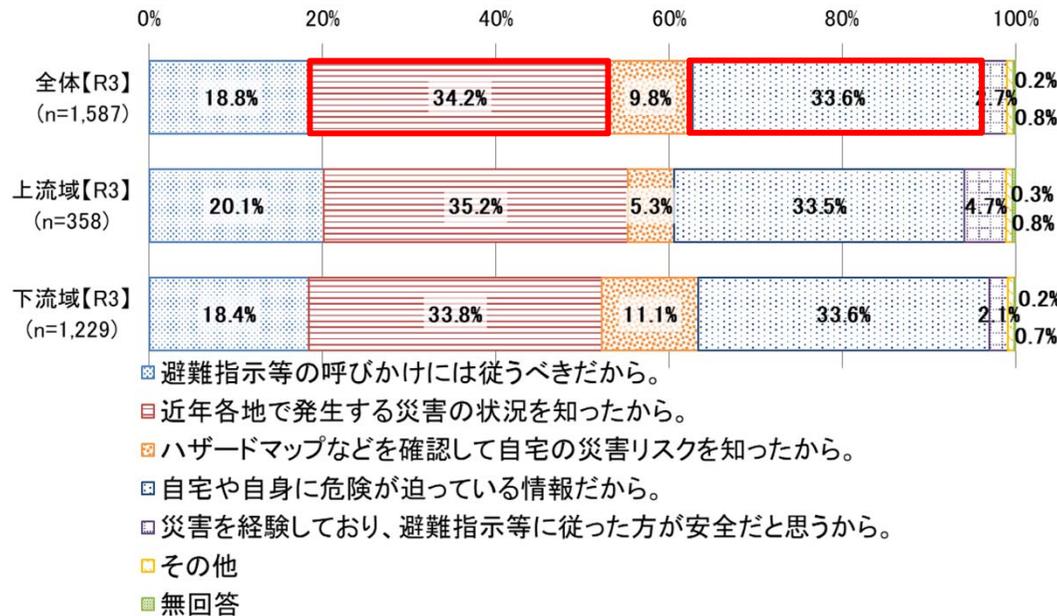
洪水時の情報や避難に関する理解

避難情報や洪水予報に従って避難の必要性を感じ、実施する理由

<アンケート結果>

- この質問は、避難指示等に従って避難する必要性を感じ、「立ち退き避難を実施する」と答えた方が、どのように感じてその判断を下したかを確認するもの。

避難の必要性を感じ、避難を実施する理由



- 流域全体では、「近年各地で発生する災害の状況を知ったから。」と回答した割合が、34.2%と最も高く、次いで「自宅や自身に危険が迫っている情報だから。」と回答した割合が、33.6%となっており、上流域・下流域ともに同様の傾向が見られる。

<今後の取組の推進に向けて>



避難情報発令の趣旨からすると、避難情報が発令されている状況を「自宅や自身に危険が迫っている状況」と認識して行動に移してもらいたいが、「避難指示等の呼びかけには従うべきだから」「自宅や自身に危険が迫っている情報だから」は、約5割にとどまっている。

これに加えて、近年、全国各地で多くの災害が発生している状況をとらえ、「自分も被災するかもしれない」という実感が、避難につながる大きな要因の一つとなっていることがうかがえる。一方で、ハザードマップなどを確認して災害リスクを知っていることは、避難の決定要因とはなっていないことがわかる。

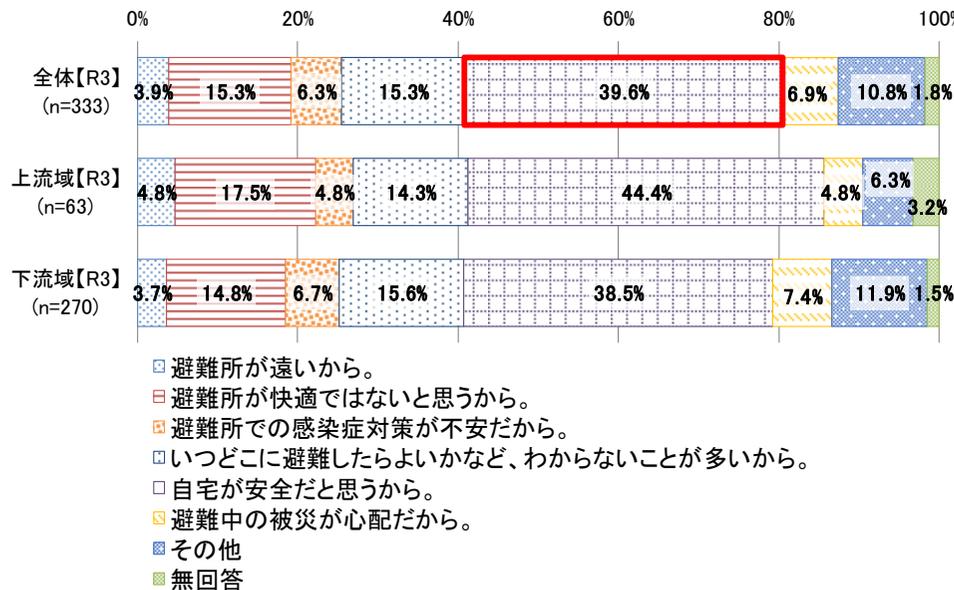
洪水時の情報や避難に関する理解

避難情報や洪水予報に従って避難の必要性を感じ、実施しない理由

<アンケート結果>

- この質問は、避難指示等に従って避難する必要性は感じているものの、**避難行動に移らないと考えている方々を対象に、どのような考えが避難行動に移ることを躊躇させるのかを確認したもの。**

情報に従って避難の必要性を感じ、避難を実施しない理由



- 流域全体では、「**自宅が安全だと思うから。**」と回答した割合が、他の理由と比較して**39.6%と高くな**っており、**上流域の方が下流域よりもその割合が高い。**

<今後の取組の推進に向けて>



避難の必要性は感じているにもかかわらず、結局は「**自宅が安全だと思うから**」との理由から**避難行動に移っていない方が多い**ことがわかった。

少しでも多くの方に避難行動に移してもらえよう、まずは、**自宅が必ずしも安全でないことを認識**できるよう、**水災害リスクの理解促進に資する取組の強化**を優先的に進めていく必要がある。

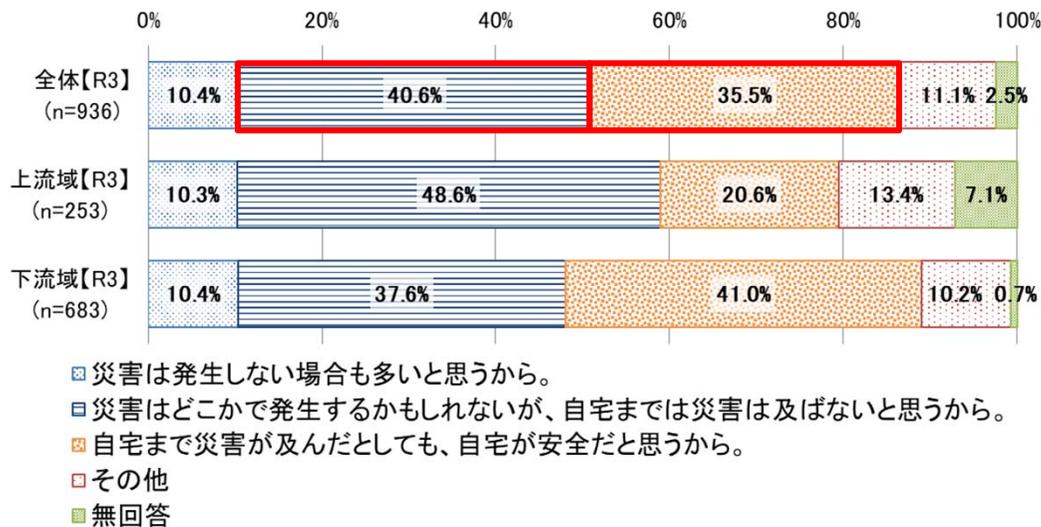
洪水時の情報や避難に関する理解

避難情報や洪水予報に従って避難を実施する必要性を感じない理由

<アンケート結果>

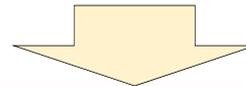
- この質問は、避難の必要性を感じない方が、何故そのように考えているかを確認したものの。

情報に従って避難を実施する必要性を感じない理由



- 流域全体では、「災害はどこかで発生するかもしれないが、自宅までは災害は及ばないと思うから。」と回答した割合が、40.6%となっており、特に上流域でその割合が高い。
- 「自宅まで災害が及んだとしても、自宅が安全だと思うから。」と回答した割合が、35.5%となっており、合わせると約8割に及ぶ。

<今後の取組の推進に向けて>



「自宅までは災害は及ばない。」または「自宅まで災害が及んだとしても、自宅が安全」との回答が約8割に及んでいる。

特に上流域においては、「自宅までは災害は及ばない。」と考えている人が約半数を占めており、洪水・土砂災害などの比較的災害発生リスクが高いエリアに位置しているものの、防災に対する意識が依然低いことがうかがえる。

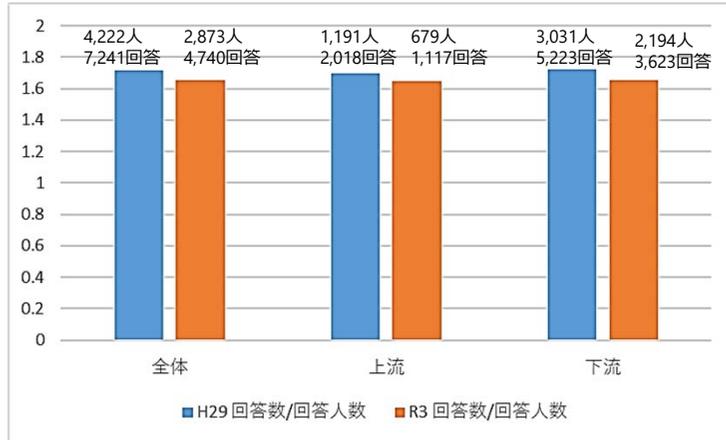
災害が自宅に及ぶ可能性があること（ハザードマップの確認）や自宅にとどまることの危険性の周知の強化を優先的に進めて行く必要がある。

洪水時の情報や避難に関する理解

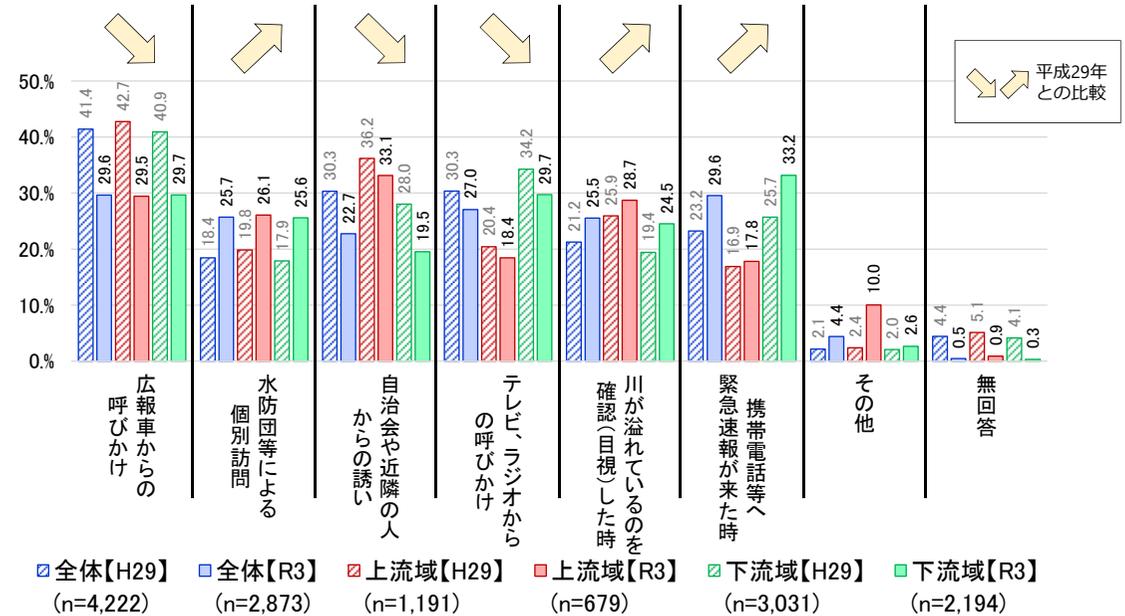
台風や大雨の際に避難しようと決心する決め手

<アンケート結果>

1人あたりの回答数



立ち退き避難を実施しようと決心する決め手は何か（複数回答）



○ 一人あたりの回答数は、平成29年と同程度。決め手となる情報は増えていないことがわかる。

○ 平成29年の結果は「広報車からの呼びかけ」が他理由と比較して高かったが、令和3年の結果では、全体的に3割程度と平均的な結果となった。

<今後の取組の推進に向けて>

一人あたりの回答数は、平成29年と同程度。決め手となる情報は増えておらず、どの手法での避難の呼びかけも、3割程度の方の決め手としかになっていない。このことから、それぞれの情報発信主体が、対象者により避難の決め手と覚えてもらえるような情報発信に努める必要があることがわかる。

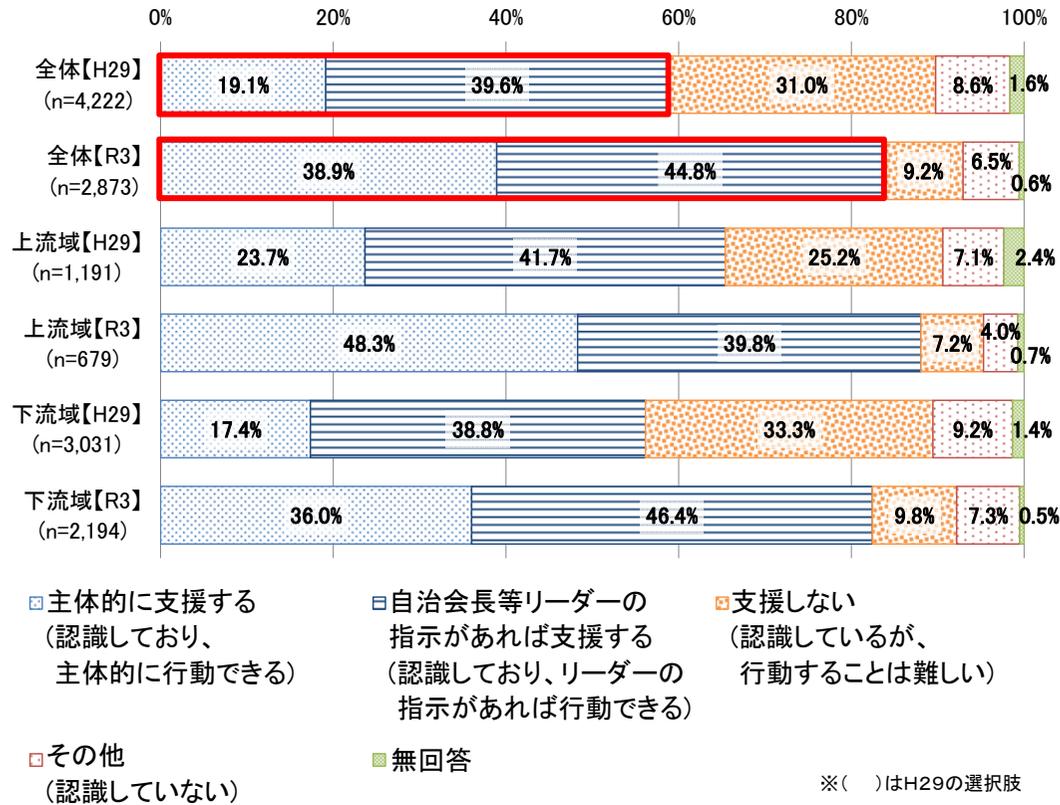
また、「川が溢れているのを確認（目視）した時」という回答が微増しており、洪水時に河川を見に行かないよう周知する取組をより強化していかなければならない。

洪水時の情報や避難に関する理解

避難に配慮が必要な地域の方への支援

<アンケート結果>

立ち退き避難をする際に、
足が不自由な方など避難に配慮が必要な地域の方を支援するか



○ 流域全体では、「支援する（主体的に支援する+自治会長等リーダーの指示があれば支援する）」と回答した割合が、平成29年と比較して**25.0ポイント**高くなっている。

<今後の取組の推進に向けて>

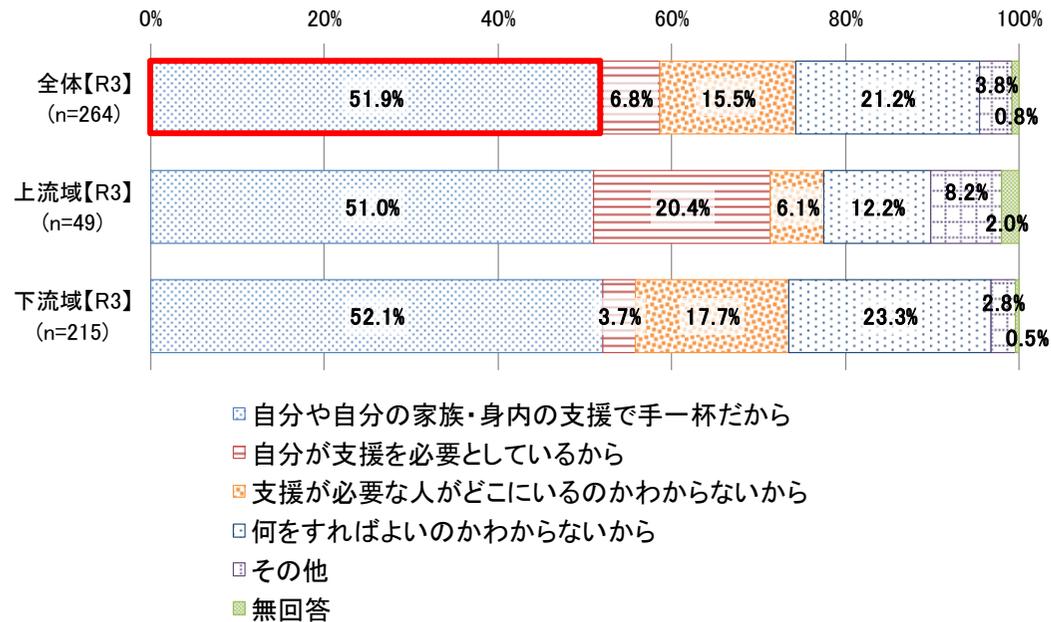
近年の全国での災害発生により、お互いに助け合って行動する意識が向上していると考えられる。
今後も、より主体的に支援する者が増えるよう、地域の防災リーダーを育成していく必要がある。

洪水時の情報や避難に関する理解

避難に配慮が必要な地域の方を支援しない理由

<アンケート結果>

避難に配慮が必要な地域の方を支援しない理由



- 流域全体では、「自分や自分の家族・身内の支援で手一杯だから」と回答した割合が、**51.9%**と最も高くなっており、上流域・下流域ともに同様の傾向が見られる。
- 上流域では、「自分が支援を必要としているから」と回答した割合が、下流域と比較して**16.7ポイント**高くなっている。

<今後の取組の推進に向けて>

「自分や自分の家族・身内の支援で手一杯だから」「自分が支援を必要としているから」といった住民は、今後のさらなる高齢化により増加することが見込まれる。

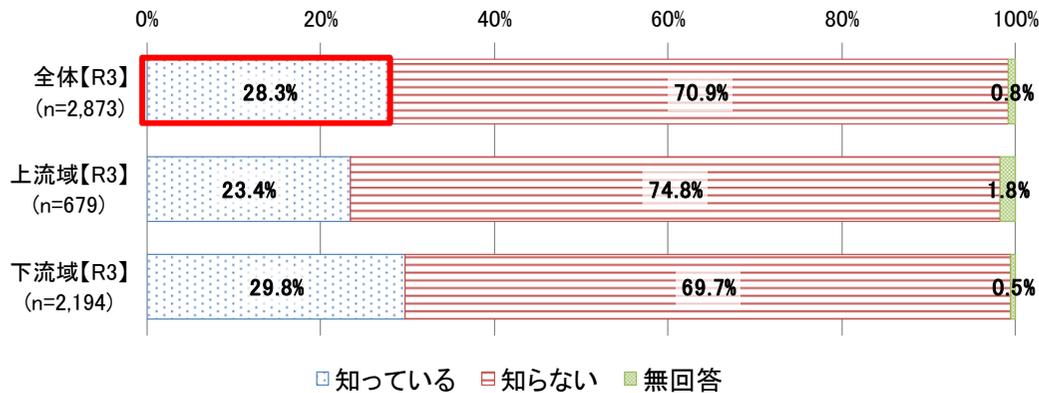
今後は、より一層増加が懸念される**要配慮者への避難支援体制を強化**の取組を推進する必要がある。

洪水時の情報や避難に関する理解

指定緊急避難場所と指定避難所の違いについての認知度

<アンケート結果>

指定緊急避難場所と指定避難所の違いは知っているか



- この質問は、命を守るために、まずどこに逃げるべきかについて考えるための知識を問うもの。
- 流域全体で、「知っている」と回答した割合が、**28.3%と低くなっている**。
- 上流域・下流域それぞれにおいても**30%を下回っている**。

<今後の取組の推進に向けて>



指定緊急避難所と指定避難所の違いを「知っている」が約3割にとどまっている。

この結果から、災害時にどこへ避難すべきかを考えるために必要な知識が十分に得られていないことがうかがえる。

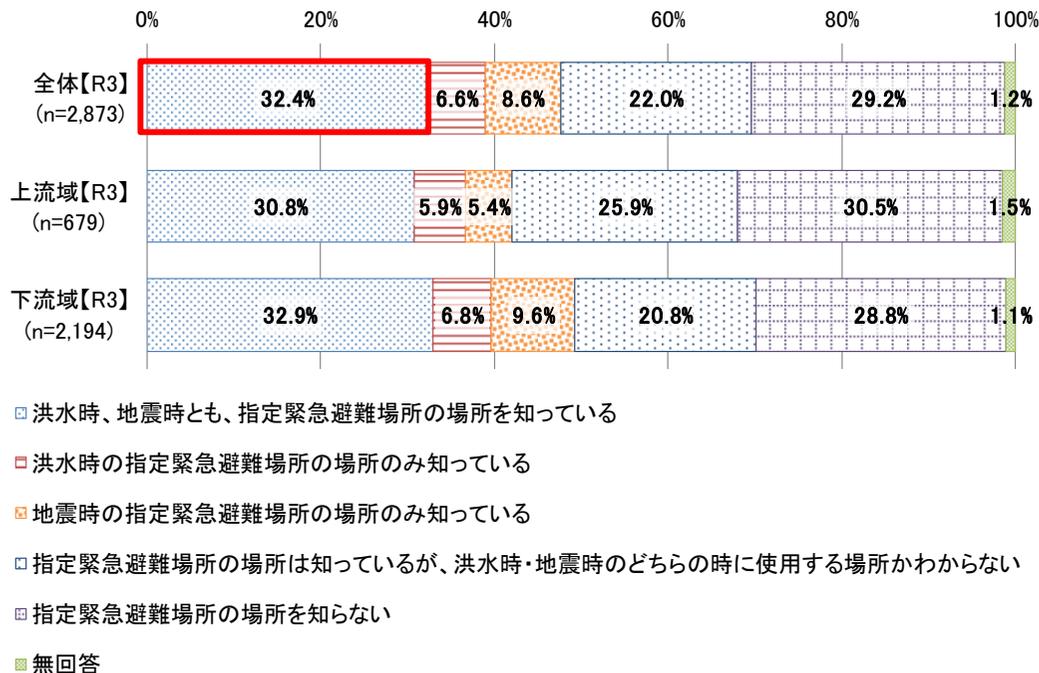
今後も、平時から指定緊急避難場所と指定避難所の違いに関する理解度の向上をより一層強化していくことが必要である。

洪水時の情報や避難に関する理解

避難する指定緊急避難場所についての認知度

<アンケート結果>

避難する指定緊急避難場所を知っているか



- この質問は、危険を感じた時に、命を守るために、どこに逃げれば良いかを知っているかどうかを問うもの。
- 流域全体で**指定緊急避難場所の所在を正しく認識している人は3割程度**しかいない。

<今後の取組の推進に向けて>



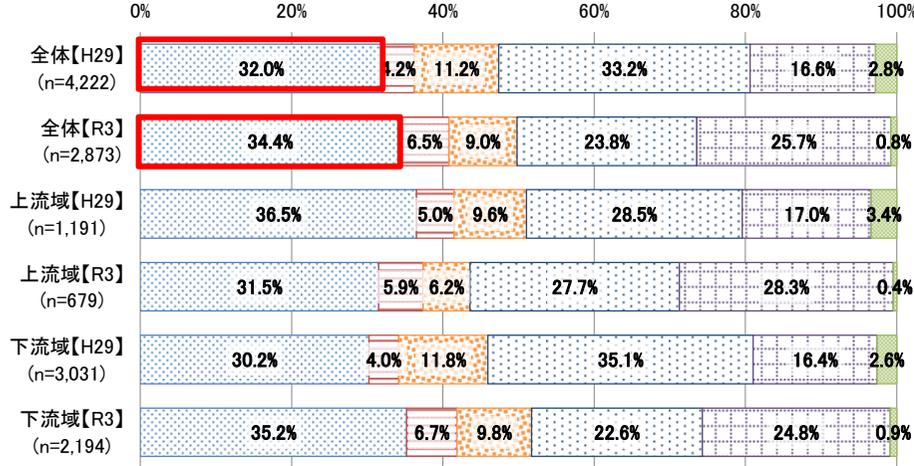
流域全体で、**災害時に適切な指定緊急避難場所を目指すことができる人は3割程度**しかいないことが明らかになった。

命を守るためには、まず、**洪水時・地震時それぞれの指定緊急避難場所を適切に把握**することが必要不可欠であり、**最優先事項として、それぞれの指定緊急避難場所の周知を徹底**する必要がある。

洪水時の情報や避難に関する理解 避難する指定避難所についての認知度

<アンケート結果>

洪水時、地震時に避難する指定避難所を知っているか



- 洪水時、地震時とも、指定避難所の場所を知っている
(洪水時、地震時とも、指定避難所を知っている)
 - 洪水時の指定避難所の場所のみ知っている
(洪水時の指定避難所のみ知っている)
 - 地震時の指定避難所の場所のみ知っている
(地震時の指定避難所のみ知っている)
 - 指定避難所の場所は知っているが、洪水時・地震時のどちらの時に使用する場所かわからない
(指定避難所は知っているが、区別はわからない)
 - 指定避難所の場所を知らない
(指定避難所の区別があることも、場所も知らない)
 - 無回答
- ※()はH29の選択肢

- 「洪水時、地震時とも、指定避難所の場所を知っている」と回答した割合が約3割となっている。
- 平成29年も同程度であり、流域全体・上流域・下流域で大きな差も見られない。

<今後の取組の推進に向けて>

災害種別毎の指定避難所の認知度は平成29年と令和3年を比較して大きな変化はなく、認知が進んでいない。

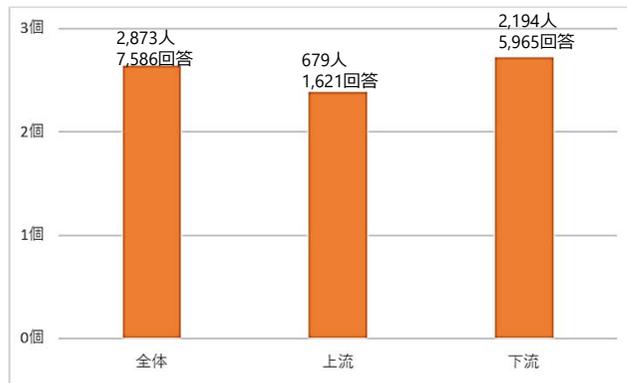
今後、災害種別毎の指定避難所の情報が掲載されたハザードマップを周知し確認を促す必要がある。

洪水時の情報の入手先

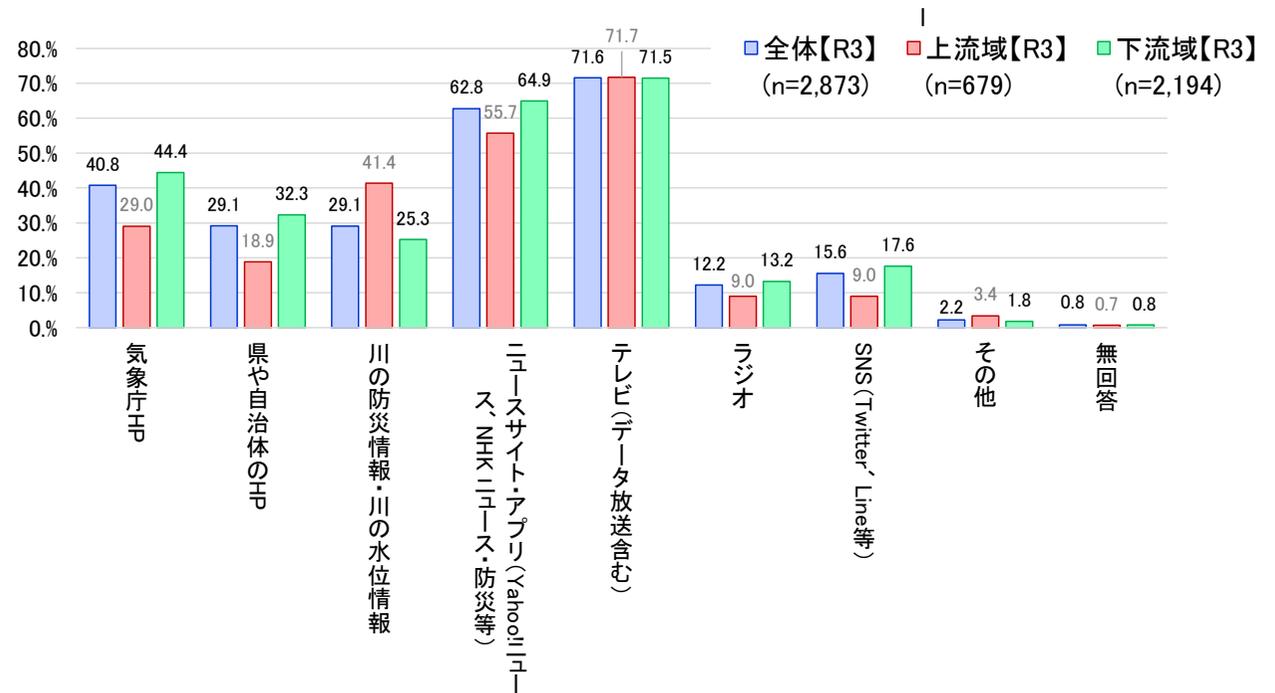
避難に関する情報を収集する手段

＜アンケート結果＞

1人あたりの回答数



台風や大雨の時に、気象や河川、避難に関する情報を収集する手段（複数回答）



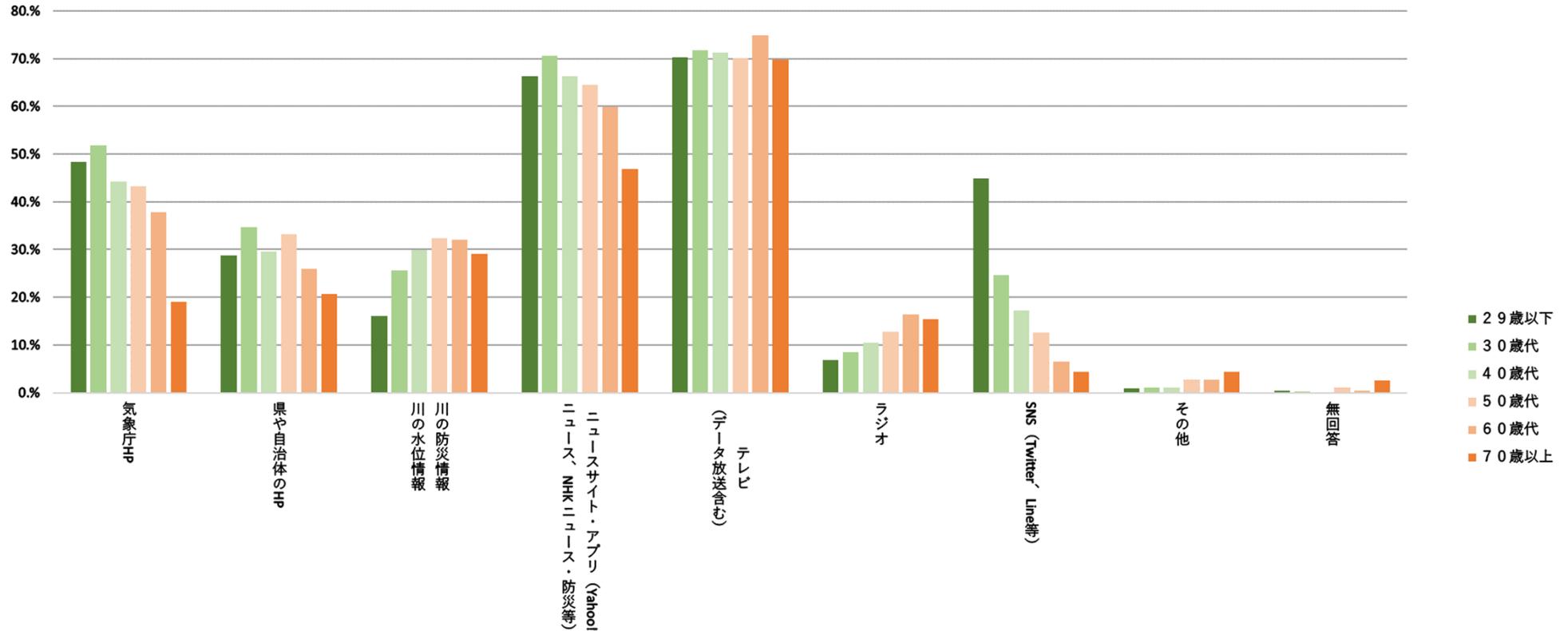
- 平均的に2～3個程度の情報源から避難に関する情報を収集していることがわかった。
- 流域全体では、「テレビ」と回答した割合が、71.6%と最も高く、次いで「ニュースサイト・アプリ」と回答した割合が、62.8%。上流域・下流域ともに同様の傾向が見られる。
- 年齢別では、70歳以上で「気象庁HP」「ニュースサイト・アプリ」「SNS」が他の年代よりも低くなっている。（次ページ参照）

洪水時の情報の入手先

避難に関する情報を収集する手段

<アンケート結果>

台風や大雨の時に、気象や河川、避難に関する情報を収集する手段（複数回答） **年齢別クロス集計結果**



<今後の取組の推進に向けて>

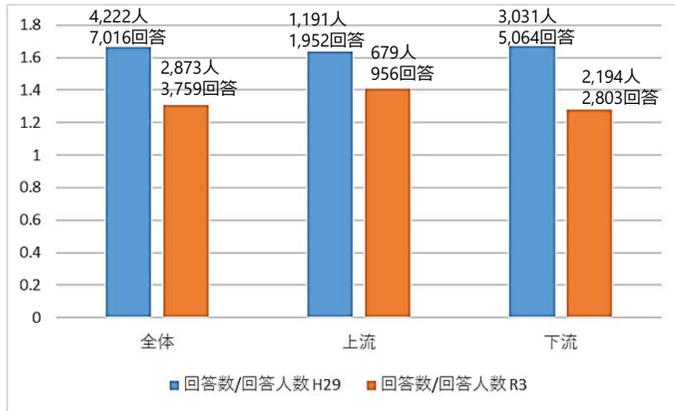
「テレビ」「ニュースサイト・アプリ」が多く活用されているが、高齢者の方ほど、ホームページやアプリなどを使った情報収集はあまり実施していないことがわかる。一方、若年の方（特に20代以下）は、SNSで情報を集めていることがうかがえる。

この結果から、ニュースサイトや、テレビ局等のメディアとの連携による情報発信の強化等の取組を通じて、複数の手段で誰もが確実に正確な情報を入手できるように配慮することが必要である。

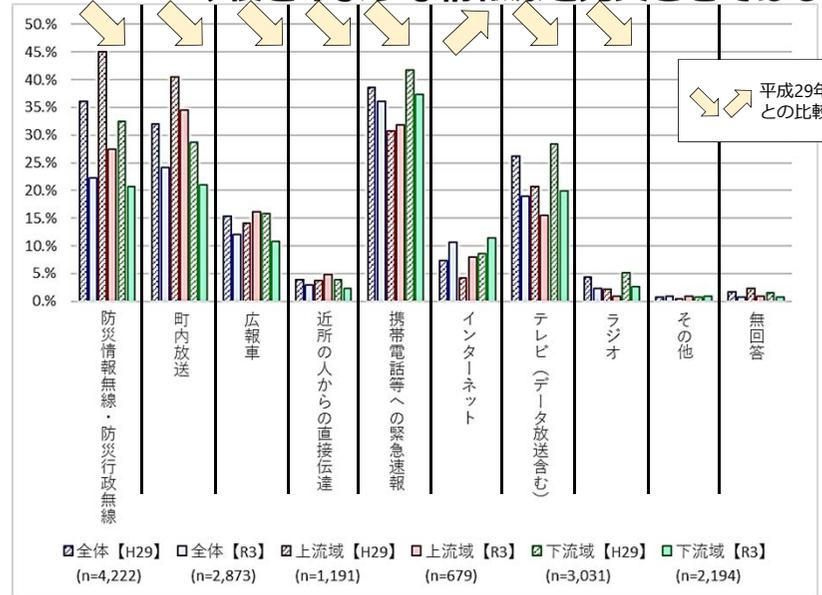
洪水時の情報の入手先 情報源の充実

<アンケート結果>

1人あたりの回答数



今後どのような情報源を充実させてほしいか（複数回答）



※R3の「気象庁HP」「県や自治体のHP」「川の防災情報・川の水位情報」「ニュースサイト・アプリ（Yahoo!ニュース、NHKニュース・防災等）」「SNS（Twitter、Line等）」を「インターネット」として集約。（平均値で集計）

- 流域全体で見ると、一人あたりの回答数は、平成29年と比較して減少していることがわかる。
- 流域全体では、「防災情報無線・防災行政無線」と回答した割合が、平成29年と比較して**13.7ポイント**低くなっており、上流域・下流域ともに同様の傾向が見られる。
- 上流域では下流域と比較して、防災無線や町内放送が多く、携帯電話が少なくなっている。

<今後の取組の推進に向けて>

平成29年の結果と比較して、1人あたりの回答数が減少していることから、**避難情報等の充実に関する取組は、全体として進捗していることがうかがえる。**

また、「携帯電話等への緊急速報」「町内放送」「防災情報無線・防災行政無線」など、他回答と比較して**充実の要望が多い情報源から優先して、誰もが確実に正確な情報を入手できるよう取組を進める必要がある。**

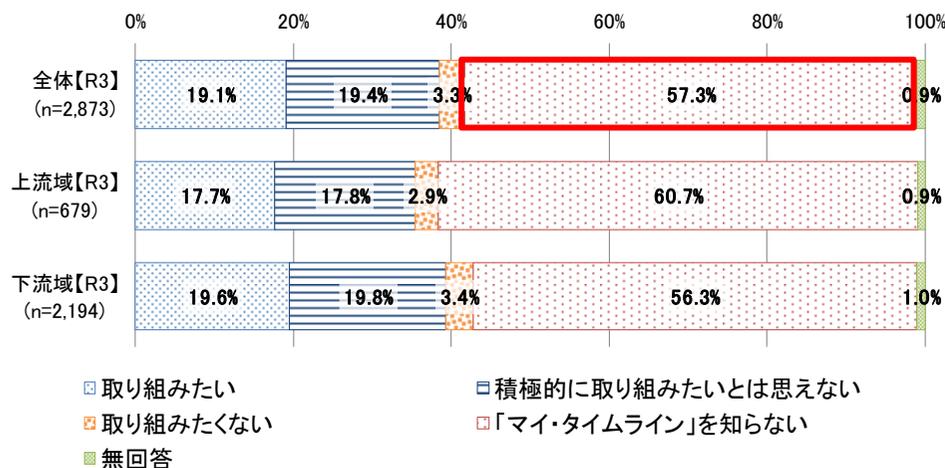
マイ・タイムライン、避難訓練への取り組み

「マイ・タイムライン」作成への取り組み、取り組まない理由

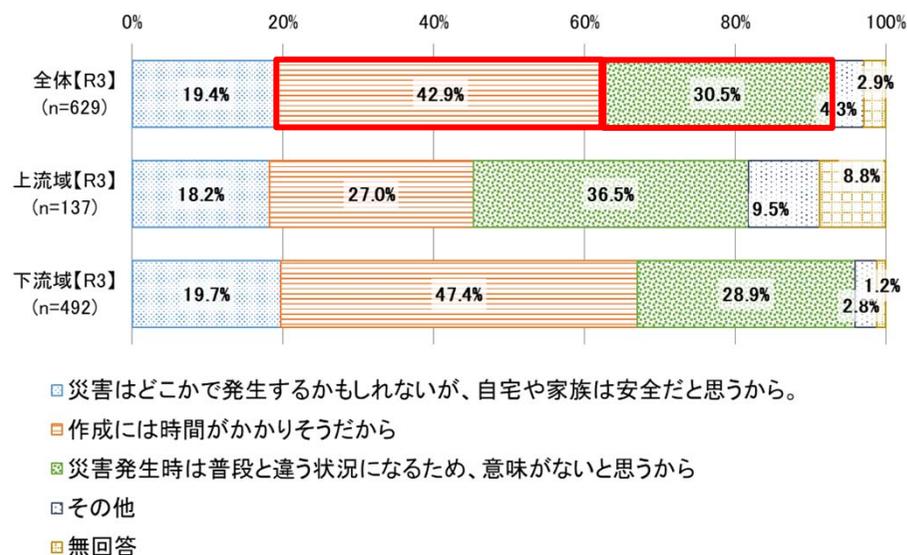
<アンケート結果>

- 作成への取り組みの意向では、流域全体でマイ・タイムラインを「知らない」と回答した割合が**57.3%**となっている。
- 取り組まない理由では、流域全体で「作成には時間がかかりそうだから」と回答した割合が**42.9%**と高く、次いで「災害発生時は普段と違う状況になるため、意味がないと思うから」と回答した割合が**30.5%**と高い。

風や大雨の時に実施する備えを時系列に整理した「マイ・タイムライン」の作成に取り組みたいと思うか



「マイ・タイムライン」の作成に取り組まない理由



<今後の取組の推進に向けて>

マイ・タイムラインを「知らない」が約6割いることを踏まえ、まずはマイタイムラインの周知を強化する必要がある。

更に、まずは早急にマイタイムラインの作成に取り組もうと考えている人に情報を提供するとともに、避難訓練やハザードマップを周知する機会等、さまざまな場面を通じて、マイ・タイムライン作成を促す必要がある。

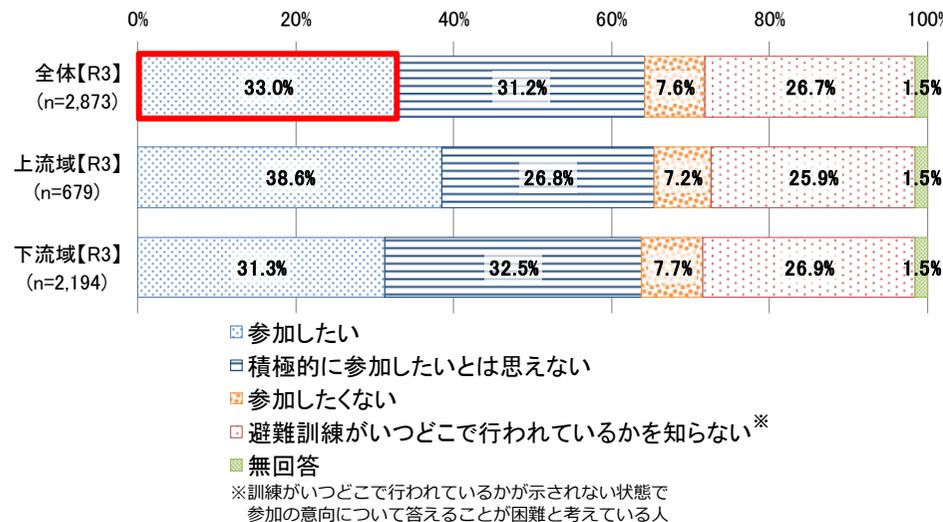
マイ・タイムライン、避難訓練への取り組み

避難訓練への参加、参加しない理由

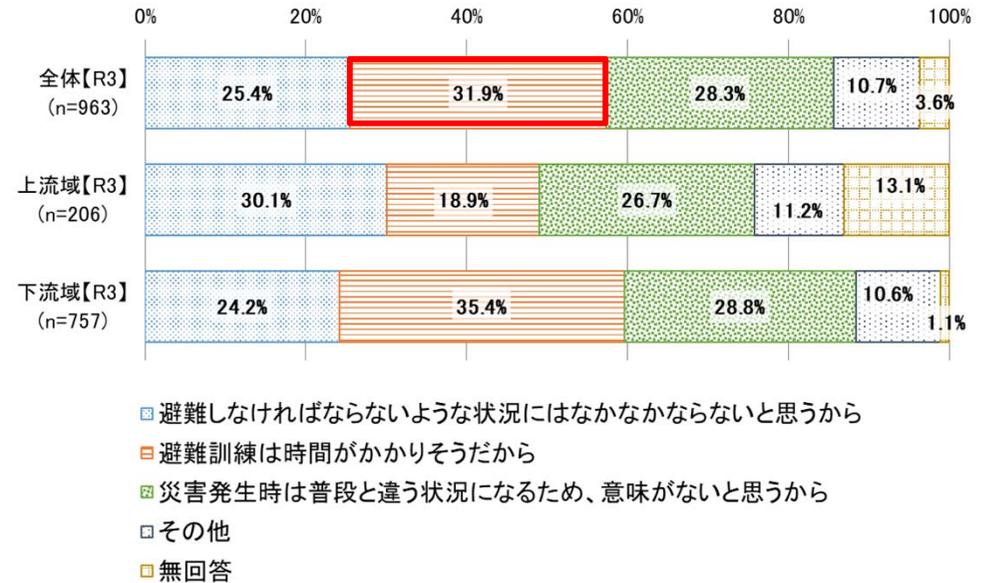
<アンケート結果>

- 参加意向を調べる問いでは、流域全体で「参加したい」と回答した割合が**33.0%**。
- 「参加しない」で最も多い理由は、流域全体で「避難訓練は時間がかかりそうだから」と回答した割合が**31.9%**。

避難訓練に参加したいと思うか



避難訓練に参加しない理由



<今後の取組の推進に向けて>

避難訓練への参加意向は約3割であり、参加しない理由として「避難訓練は時間がかかりそうだから」「避難しなければならないような状況にはなかなかならないと思うから」の回答が多い。

今後も、水災害リスクの正しい認識を促すとともに、効果的かつ効率的な短時間で可能となる避難訓練の検討が必要である。